

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 持続可能な未来へのリサーチワークショップ (異文化コミュニケーション学構築をめざして)
機関名	: 立教大学
主たる研究科・専攻等	: 異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション専攻
取組実施担当者名	: 野田 研一
キーワード	: 環境と社会、文化とコミュニケーション、多文化共生

1. 研究科・専攻の概要・目的

多文明が共存する今日の国際社会において人類の平和と発展を追求するためには、異なる文化的背景を持つ者同士のコミュニケーションが不可欠である。このことに思いを馳せる時、我々は、「世界の各地域において集団、組織、あるいは国家を形成している人々の思考や習慣、行動には、歴史や民族性によって蓄積された多様な文化が深く関わっている」という事実を真摯に受け止める必要がある。

このような多様性に目を向け、自然環境を含む形で文化を広く捉え直さなければ、今日求められている真のコミュニケーションは生まれない。そうした観点に基づき、自然および世界の多様な文化の存在を「異文化」として認識し、相互に理解し合い、国際社会の発展に資する研究・教育を目的に、2002年4月、立教大学大学院に異文化コミュニケーション研究科が設立された。また、2004年4月には同研究科博士課程後期課程も発足した。

異文化コミュニケーション研究科は「異文化コミュニケーション研究」と「言語コミュニケーション研究」の2領域を核としており、前者には「異文化コミュニケーション」と「環境コミュニケーション」、後者には「言語コミュニケーション」と「通訳翻訳研究」のサブ領域が存在する。人間の文化だけでなく、世界的に問題意識が高まっている自然環境もひとつの異文化として捉え、「コミュニケーション」をキーワードに、従来の学問的枠組にとらわれないアプローチを鋭意試みている。

平成18年5月1日現在、博士前期課程に73名、後期課程には16名の学生が在籍している。研究指導は10名の専任教員（博士後期課程は6名）によって行われ、授業科目は10名の専任に加えて28名の兼任教員によって担われている。本研究科修了生は、それぞれの分野において、指導的な立場で活躍中である。

本研究科が育成を目指す研究者像は、従来型の大学院

において一般的な、「学問のための学問」を追求する研究者ではない。異質な他者との相互作用に光を当て、社会的現実と実践に連繋しながらそれを理論化し、そこに形成される社会構想を現実化する能力を持った「行動する研究者」こそが、今日求められているのである。本研究科では、異文化コミュニケーションの現場を抱える国際機関やNGO、あるいは一般企業において主導的な立場に立ちうる研究者の養成を通じて、「持続可能性」という喫緊の地球的課題に積極的に取り組んでいくことを目指している。

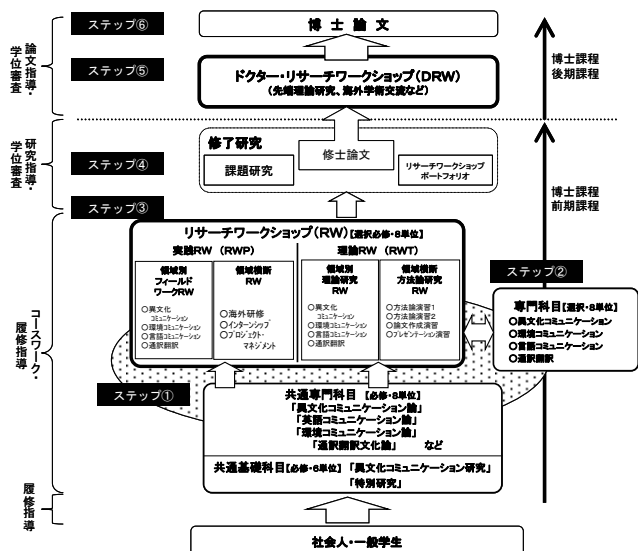
2. 教育プログラムの概要と特色

2002年の創設以来、異文化コミュニケーション研究科では、「学際性」「理論と実践の統合」「分野横断性」をキーワードに、「異文化」「環境」「言語」「通訳翻訳」の4つのコミュニケーション領域を設け、多岐にわたるコミュニケーション現象を視野に入れた「異文化コミュニケーション学」の再構築に挑んできた。同時に、本研究科は、これら4領域を繋げることのできる共通の理念を模索してきたともいえる。この度、「持続可能性」という最も先進的な課題を研究・教育の中心に据えることで、上述の4領域が一本の糸によって繋がることとなった。そして、上記の理念を組織的な教育カリキュラムとして具現化するための方途が、「持続可能な未来へのリサーチワークショップ」である。

「リサーチワークショップ」(以下、RW)とは、理論と実践を分け隔てて考えるのではなく、両者の間を架橋する往還的な思考と行動力の育成を目指す科目形態を指す。これまで、RW科目は、異文化コミュニケーションを広い視野から捉え直す場としての役割を果たしてきたが、この度、「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されたことによって、それらは、「持続可能な未来社会の実現」という新たな共通理念の下、「リサーチワークショップ

プ・システム」として再編・体系化され、本研究科におけるより組織的な教育課程の中心的担い手として本格展開されることとなった。

図1 履修プロセス



具体的には、「実践リサーチワークショップ (Research Workshops, Practice: RWP)」「理論リサーチワークショップ (Research Workshops, Theory: RWT)」「ドクター・リサーチワークショップ (Doctoral Research Workshops: DRW)」の3つのワークショップ群を設定することで、専門性に自足することのない、学生の複眼的な視野と実践的関心、および理論形成能力の育成を支援する(図1参照)。

「実践RW」は、実践に根ざした総合的な研究能力を体験的に習得することを目的とし、「フィールドワークRW」と「領域横断RW」の2種類によって構成されている。「フィールドワークRW」は、授業等で学んだ理論を基礎にした領域別のフィールドワークで、例えば、「異文化コミュニケーション」領域では、アジアからの研修生と寝食を共にし、国際共通語としての英語を使用しながら、多文化共生社会について模索する参加型学習がある。また、「環境コミュニケーション」領域では、知床、屋久島、水俣など日本各地を実際に訪れ、環境問題の具体的な姿と課題を体験するワークショップ、「通訳翻訳」領域ならば、コミュニティ通訳現場での体験学習などが挙げられる。

「領域横断RW」の具体的な内容としては、学会運営、紀要編集、出版企画、国際会議主催などを通じてプロジェクト運営能力を高める「プロジェクト・マネジメント」、

企業やNGO活動など、国内外におけるコミュニケーション現場での実務体験から学ぶ「インターンシップ」、海外の大学や研究機関と連携し、研修の場を提供する「海外研修」などを設定した。いずれのRWにおいても、自らが基盤とする領域に立脚しつつも、その枠組みだけにとられない柔軟な思考力と実践力を育成することが目標となっている。

他方、「理論RW」は、研究能力の修得とその基礎となる知の内実化を図ることを目的とし、基礎理論を集中的に学ぶ「理論研究RW」と、調査分析法・論文作成法などを学ぶ「方法論研究RW」の2種類から構成される。

「理論研究RW」は、各学問分野における古典的文献、および基礎理論を理解するだけでなく、それらの批判的解題を軸にしながら展開される。

また「方法論研究RW」では、これまで共通専門科目として設置されていた「社会調査法1・2」「論文作成法」の授業内容が統合・再編され、質的分析方法、量的分析方法、論文作成法の習得から、実際のデータ収集・分析、レポート執筆に至るまで、具体的な研究方法の基礎づくりを目指す。研究の段階を丹念に辿り、それをミニリサーチとして結実させることを通じて、目の前の事象を多角的に捉え、その成果を学術的な論文に仕上げていくために必須の能力を養成することが主たる目的である。

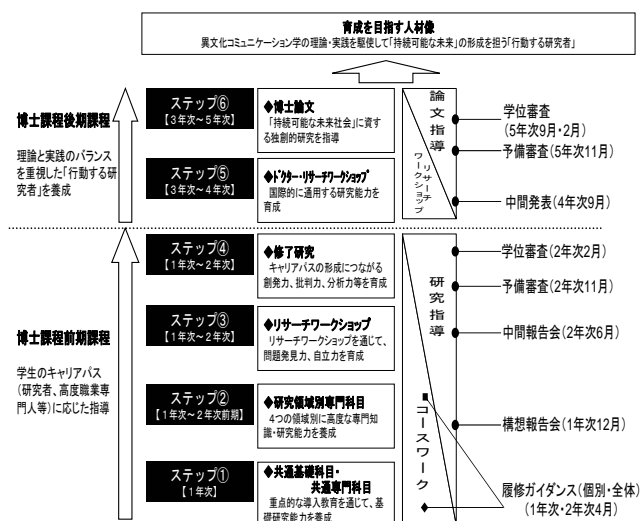
本研究科では、社会人が70%を占めており、後期課程へ進む院生においても社会人が大きな割合を占める。「ドクター・リサーチワークショップ」は、多彩な現場に身を置きながら、先端研究を含む知識面を補強しつつ、経験知の理論化を図る院生のサポートを研究科として組織・体制化したものである。実践の場から理論へ接近し、実践へ向けた理論の再構成を思考するアカデミック・トレーニングを、先端的理論研究、国内外でのフィールドワーク、国際学会での発表など、様々な場において実施することにより、世界的に活躍する資質と能力を備えた研究者の養成を目指している。

以上、「持続可能な未来へのリサーチワークショップ(異文化コミュニケーション学構築をめざして)」と題する本研究科の教育プロジェクトの概要を示したが、本プログラムに通底する特徴として、「臨床の知」という理念がある。中村雄二郎(中村1992)によれば、「臨床の知」とは、「個々の場所や時間のなかで、対象の多義性を十分考慮に入れながら、それとの交流の中で事象を捉える方法」¹⁾の謂で、そこでは、実践は「理論の源泉」であり、

1 中村雄二郎(1992)『臨床の知とは何か』岩波書店

理論は現実からの挑戦を受けて鍛えられるとされる。一般に、「リサーチ」は「理論」を、「ワークショップ」は「実践」を扱うものであると、分け隔てて考えられがちであるが、本研究科の核となる科目名を「リサーチ & ワorkshop」とせず、「リサーチワークショップ」とすることの根底には、上記のような確固たる基本理念がある。つまり、「リサーチワークショップ」を一貫して特長づけるものは、実践と理論の間を架橋するのみならず、問題や出来事が起こる様々な「状況 (コンテキスト)」を常に考慮に入れた問題設定を行うことによって、事象の全体を志向し、なおかつ問題の解決に向けて、当事者とともに行動するという学問的・実践的構えに他ならないのである (図2 参照)。

図2 履修指導・研究指導プロセス



3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 本研究科における教育プログラムの実施状況

① 導入教育の充実

前期課程の新入生と教員が全員参加し、清里の自然学校で1泊2日の合宿授業を実施した。異文化コミュニケーション、環境、言語コミュニケーション、通訳翻訳の4領域はどのように連続しているのか、これら4領域を接合する「持続可能な未来のための、新しい異文化コミュニケーション学」とは何か、そして、その基盤となるのはどのような考えか、以上について、実際に自然学習を体験しながら、集中的な導入を行った (写真1)。

写真1



② リサーチワークショップ・システムの編制 実践RW

上述の通り、本教育プログラムの核は、従来のRW科目群を「リサーチワークショップ・システム」として再編制することにあるが、システムに欠くことのできない重要な一部分として、フィールドワークを中心に据えた「実践RW」を設定した。

まず、異文化コミュニケーション領域では、2006年7月15日-7月17日 (2泊3日) にかけて、栃木県西那須野町にあるアジア学院アジア農村指導者養成専門学校において、共生のためのコミュニケーションのあり方やリーダーシップについてのワークショップを行った。10数名のアジア・アフリカからの研修生による多文化共生を实践するアジア学院において、研修生が体験するコミュニケーションにおける問題やその克服の体験から学びを得た。また、アジア学院の開発教育・ジェンダー教育プログラムに参加するなかで、アジアの農村で人びとが直面している問題や日本とのかかわりについて学び、それらを日本の子どもや社会に伝えるためにはどのようにしたら最も効果的かを考えた。また、ファームワーク (家畜の世話など) への取り組みやアジア学院スタッフによる講義の受講などを行うことによって、自然との共生についても思考を巡らした。

環境コミュニケーション領域では、2005年11月3日-11月6日 (3泊4日) に、日本における自然体験型環境教育の発信地である財団法人キープ協会 (山梨県北杜市) を学びのフィールドとして、プロの環境教育指導者 (インタープリター) によるプログラム体験や講話を含めて、自然体験型環境教育の体験実習を行った。受講生

写真2



の小グループによる「インタープリテーションのライドプログラム」の作成→実施→フィードバックという一連の実体験を通して「インタープリテーション」の実際を理解する試みが図られた(写真2)。また、それに続くRWとして、2006年11月3日-6日(3泊4日)には、世界自然遺産地域に指定されている白神(青森・秋田両県)地域へのフィールド・トリップを行い、白神を事例にした自然と人間との関係についての検討を行った。2006年7月24日-7月26日(2泊3日)には、開発、平和、人権など、環境問題を取り巻くテーマを反映させた参加型学習を行った。地球的課題と言われる貧困、環境破壊、地域紛争、経済格差などの課題に、身近な問題を通して私たち一人ひとりが主体的に関わることが平和で公正な社会を築く上で非常に重要であることを認識し、開発教育、平和教育、環境教育、持続可能な開発のための教育(ESD)などの理論や手法を体験的に学習するとともに、日本の人権問題の視点から具体的なフィールドワーク(当事者へのインタビュー)を行い、議論する場を設けた。

言語コミュニケーション領域では、現在の言語コミュニケーション理論や社会的な言語問題(多言語主義、多文化主義、言語帝国主義、言語ナショナリズムなど)を扱い、「RW基礎理論」で育まれた歴史的な視点や批判的思考力を持って、現代社会における複合的な言語コミュニケーションの諸問題に取り組み、持続可能な未来社会を構築してゆく能力の育成を目標とした授業を行った。授業には、言語コミュニケーションと社会文化的次元との相関を専門とする研究者・教育者をゲスト・スピーカーとして招き、言語コミュニケーションの現代社会文化的側面に焦点を当てることによって、言語領域を専門とする学生だけでなく、他分野、とくに異文化コミュニケーション領域の学生も多く参加できる環境を提供した。さらに、在校生のみならず、修了生にも開かれた宿舎形

態の授業であることもあり、様々な職業、キャリア、専門領域を持った参加者たちが集い、複合的な問題に対して、それぞれの専門分野の知見に基づいた見解を交換する場が形成された。

通訳翻訳領域においては、専門職としての通訳・翻訳に必要とされる技能と実務の実際、その課題について実践的な学習を行った。通訳実技は逐次通訳と同時通訳の基本を学び、随時、現役として活躍されている各分野の通訳者と翻訳者を授業のゲスト講師として招いてワークショップを行い、現場の声を聞くことで、コミュニケーションの現場における通訳者の役割を考えた。また、翻訳実技の面では、課題を実際に翻訳し、訳文の問題点などを検討し合った。

理論RW

本研究科の理念が示すように、上記「実践RW」は、単独で自己充足できる類のものではない。「実践RW」と「車の両輪」的關係にあるものが、下記に挙げる「理論RW」である。

異文化コミュニケーション領域においては、基礎理論の理解をもとに、それを現実起こっている社会問題の分析へと発展させた。理論面ではメッセージ関連、対人関係、異文化接触、適応、普及、交流史等のテーマを扱い、分析の段階においては、地域、民族、言語、ジェンダー、世代など広い意味での文化的背景の異なる人々が接触し、交流・交渉する際に起きるギャップ、すれ違いなどの結果起きた異文化摩擦の事例研究を通して、それらの要因を考察した。海外旅行、留学、海外赴任、帰国後再適応、在日外国人、国内での摩擦、国際交渉・協力、メディア・スポーツ交流といった、多岐にわたるトピックを取り上げ、授業方法も、講義や事例研究のみならず、ビデオ鑑賞、討論など、様々な方法を駆使した。

環境コミュニケーション領域では、「環境」という概念そのものを問い直すような基礎理論研究を軸に据えた。環境問題に関して日頃から感じている基本的な疑問や理論的なパースペクティブの検討を出発点として、受講者によるディスカッションを中心に、環境問題に関する基本的なディスコース(言説)、および環境コミュニケーション分野における研究方法上の基礎理論を概観する授業を行った。「環境コミュニケーション」という概念を基点として、広く環境問題や環境教育、あるいは環境文学などの問題を捉え直すことを目的に、基本的な文献を読み、批判的に整理する授業を展開した。

言語コミュニケーション領域では、「ことばとは何か」

を深く思索する態度を養い、物事の背後にあって我々の思考に影響を与えている前提について批判的に分析する力を身につけることを目指した。ソシュール、ブルームフィールド、ヤコブソン、チョムスキーといった、20世紀を代表する言語学者による言語・コミュニケーションについての論考を手がかりに、学生自身が、それぞれの言語教育実践の基礎となるべき言語モデルを構築できるような授業を目指した。

通訳翻訳領域では、領域の基礎となる理論を学ぶ授業を行った。特に、通訳領域では、逐次通訳と同時通訳の様々な理論モデルを検討し、その問題点を考えた。また、翻訳研究では、西欧の翻訳研究の黎明期から現代の理論までの展開を辿り、理論に内包されている問題構成を具体例に即して検討し、日本の翻訳論を翻訳研究の視点からも論じた。

よりよい実践を生み出すためには、実践を暗黙のうちに方向付けている「枠組み」を理解し、それらを批判的に検証することが不可欠である。「理論 RW」は、理論に基づいた実践、そして実践に基礎づけられた理論を志向する際の基盤となる、学生の理論的、かつ批判的問題意識を奨励・支援するものとなった。

③インターンシップ

これまでの実績を継承し、米国・異文化コミュニケーション研究所が毎夏開催している SIIC (Summer Institute for Intercultural Communication) に、インターンとして院生を派遣した。また、企業その他の諸機関における、実務訓練を通してのコミュニケーション能力開発を「インターンシップ」として単位認定できるよう、カリキュラムを整備した。

2006年度、SIICへは2名の院生を派遣したが、帰国後学生によって提出されたレポートをみると、アメリカ、カナダ、日本、中国、イタリア、ドイツ、ブルガリア、イラクなど、多様な国籍を持つインターンとともにチームを形成し、「チーム・ビルディング」や「リーダーシップ」に関するセミナーを受けながら、SIICの運営に関わったことは、学生にとって極めて有意義であると同時に、多文化的状況を批判的に考察する眼を養う経験ともなると考えられる。

④教材開発・修了要件の整備

本研究科では、教員と院生がチームを組み、一般向けの入門書・教材を作成している。ユネスコによる『持続

可能な未来のための学習』の日本語版の出版が、教員と院生の翻訳グループによって実現された(阿部治・野田研一・鳥飼玖美子監訳、立教大学出版会2005年)。

また、現在は、環境教育のための導入教材として、『ハンドブック・環境とコミュニケーション』(仮題)(山と溪谷社、2007年刊行予定)の出版プロジェクトが教員・院生・修了生による出版チームを中心に進行中である。

さらに、上述のようなRW科目の抜本的再編制に伴い、本研究科では、従来設定されていた「修士論文」「課題研究」に次ぐ新たな修了要件の選択肢として、「リサーチワークショップ・ポートフォリオ」の導入を検討することとなった。研究や実践の「成果」を記述することが主な目的である「修士論文」「課題研究」に比べ、「ポートフォリオ」では、個人がどのような目標を設定し、それがいかにして達成され、どのような点が至らなかったのか、また、在学中にどのような学問領域に触れ、それらをどのように自らの思考体系や実践に統合したのか、といった「プロセス」が重視されることになる。ポートフォリオ制度を導入することにより、今後は、異文化・環境・言語・通訳翻訳各領域間の活発な交流を「修了要件」という側面からも促進することが可能となる。

⑤連続公開講演会

院生に対して、「持続可能な未来」および「異文化コミュニケーション」というキーコンセプトに関する理解増進を図るため、平成17年度に5回、平成18年度には11回の連続講演会を実施した。参考までに、平成18年度連続公開講演会の具体的な演題・講師名は以下の通りである(写真3:平成18年度第7回講演会)。

写真3



第1回：持続可能な未来への展望

レスター・ブラウン氏（米国アースポリシー研究所所長）

第2回：知とコミュニケーション

マイケル・シルヴァスティン氏（シカゴ大学教授）

第3回：フェイス理論と異文化コミュニケーション

ステラ・ティン＝トゥーミー氏（カリフォルニア州立大学フラトン校教授）

第4回：環境教育シンポジウム 新・自然学校概論2

－ESDを指向した自然学校のありかたを探る－

阿部 治氏（立教大学教授）

岡島成行氏（大妻女子大学教授）

鹿熊 勤氏（ライター／BE-PAL 総研主任研究員）

辻 英之氏（グリーンウッド自然体験教育センター専務理事・事務局長）

西村仁志氏（環境共育事務所カラズ代表）

広瀬敏通氏（ホールアース自然学校代表）

第5回：多言語多文化社会における通訳教育のあり方

エテイルピア・マリア・アルホナ・チャン氏（サンタ・マリア・カトリック大学名誉教授）

第6回：異文化に橋を架ける－通訳・翻訳そして外交－

國弘正雄氏（エジンバラ大学特任客員教授、元参議院議員）

第7回：パーソナル・リーダーシップ

－クリエイティブに文化を超える！－

シーラ・ラムゼイ氏（パーソナル・リーダーシップ・セミナー主宰）

第8回：環境と文学のあいだ4－歴史への視点

赤坂憲雄氏（東北芸術工科大学教授）

高良 勉氏（詩人）

第9回：国際語は英語だけか？

－国際コミュニケーションにおける言語選択－

ハートムット・ハバランド氏（デンマーク・ロスキル大学准教授）※講師の都合により中止

第10回：多言語社会における通訳者の役割

クラウディア・アンジェレーリ氏（サンディエゴ州立大学准教授）

第11回：アメリカ外交における通訳

デイビッド・ソーヤー氏（米国国務省通訳官）

各分野の研究・実践の第一線で活躍する講師を招いて行われたこれら連続講演会は一般にも開放されており、「持続可能な未来」と「異文化コミュニケーション」との密接なつながりについての社会的啓発活動ともなった。

⑥外部との連携

(a) 日本環境教育フォーラム (JEEF) / キープ協会 (KEEP) との連携

リサーチワークショップ科目のより一層の充実と進化をめざし、特に実践面での補強と新しいアイデアの提案を受けるために、学外諸機関との連携を積極的に進めた。現在は、財団法人キープ協会 (KEEP)、社団法人日本環境教育フォーラム (JEEF) とのあいだで三者連携を締結し、授業や教材の共同開発、フィールドやゲスト講師の提供を受けている。

(b) リサーチワークショップ研究会

リサーチワークショップ科目の理念的深化と授業内容の改善を目的とし、学外の専門家を交えたディスカッションを定期的に行った。

(c) 他大学院との提携

現在、オーストラリア・マッコーリー大学言語学研究所通訳・翻訳専攻との交流協定を締結しているが、さらに同大学環境学研究科、および国際コミュニケーションセンター、また、シドニー工科大学教育学研究科と連携し、学際的、かつ分野横断的な「海外リサーチワークショップ」の開発を検討中である。今後の提携先として、韓国・延世大学、台湾・国立台湾師範大学環境教育研究所、デンマーク・ロスキル大学との交渉を予定している。

(d) 他大学との研究交流

本研究科では、国内外の大学研究者との研究交流を積極的に進めており、客員研究員もしくは招聘研究員に対する応募も数多く寄せられている。既に、国内では獨協大学、海外では中国・ハルビン工業大学から研究員を受け入れており、平成18年度中には、ダブリン・シティ大学からの客員研究員が招聘された。

(2) 社会への情報提供

本教育プログラムの概要、およびカリキュラム内容とその見取り図は、研究科ホームページに掲載し、広く一般からアクセス可能な状態となっている。また、各分野の第一線で活躍する著名な研究者を迎え 2005 年度に 5 回、2006 年度には 11 回開催した連続公開講演会では、本教育プログラムの紹介文とチラシ型パンフレットを毎回配布することで、積極的な情報提供活動を展開した。

4. 将来展望と課題

(1) 理念の実質化に向けて

本プログラムは、本研究科における教育および研究理念を具現化するための必須プロジェクトである。もとより、大学院における教育と研究は不可分の関係にあるが、ことに本研究科の場合、プログラム題目に表示されている通り、「持続可能な未来へのリサーチワークショップ」という教育目標と、「異文化コミュニケーション学構築」という研究目標とは表裏一体の関係を成している。つまり、本プログラムは、研究目標がそのまま教育目標に対応し、還元され、それがさらに研究目標へとフィードバックされる循環的で有機的な関係によって構成されているのである。このような構造を有することによって、本教育プログラムはきわめて野心的であると同時に理念的にも整合性をもった大学院教育としてより優れた効果を発揮できるのである。しかし、現段階では、いまだ総論としての方向づけを為しえに過ぎず、各論的な個別的課題は山積しているといえる。

まず、真先に取り組むべき課題として、本研究科がカバーする4分野、すなわち異文化コミュニケーション、環境コミュニケーション、言語コミュニケーション、翻訳通訳、がそれぞれどういう形で「持続可能な未来への異文化コミュニケーション学」の構成要素として機能するのか、また、4分野間に理解の深淺、関与の濃淡、さらには理論的把握の不足はないか、といった根本的な問題の徹底検証が挙げられる。加えて、これら4分野の相互性と、それに基づく「持続可能な未来への異文化コミュニケーション学」を統合的に説明しうる理論的原理が依然として十分に確立されていないという大きな課題も否定しがたい。

これらの課題の解決を図るには、一方で個別分野における理論研究を進め、他方では統合的な理論的原理の確立を急ぐ必要がある。言い換えれば、「持続可能な未来への異文化コミュニケーション学」の全体と細部にわたる実質化を図る必要がある。この点に関しては、別に製作した報告書所収の論考「異文化コミュニケーション学とは何か」(執筆: 本研究科准教授・小山亘)において、過去2年間の本研究科の活動経緯、および学問諸領域の歴史的軌跡の整理を踏まえながら、新しい「異文化コミュニケーション学」に関する理論的総括と今後の方向づけが示されている。また、2006年度より、本研究科教員全員が参画する科学研究費補助金(基盤B・一般)、「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学—明日の国際理解教育への試案」を獲得し、研究活動を推進し

ており、理念的・理論的深化と同時に、国際会議の開催、成果物の公表を目指している。さらに、2007年3月に「立教大学ESD研究センター」(センター長: 本研究科教員・阿部治)が発足し、持続可能性への全学的な取り組みが始まり、異文化コミュニケーション研究科がその中心的な役割を担っている。

こうした諸活動を通じて、今後本研究科では新しい異文化コミュニケーション学の創出に向けた理念の実質化を積極的に展開してゆく。

(2) 今後の課題と改善のための方策、および平成19年度以降の実施計画

前節においては、理念レベルの課題、並びにそれを解決していくための方向性を示したが、教育プログラムという側面においては、リサーチワークショップ科目群のさらなる整備・充実という課題が存する。

①前期課程について

カリキュラム整備としては、前期課程についてはほぼ完了したが、フィールドワークを中心としたRW科目を外部提携機関(たとえば、日本環境教育フォーラム、キープ協会など)に委託し、インターンシップや資格講座を兼ねた履修形態を今後検討する必要がある。また、日本環境教育フォーラムが運営する「自然学校指導者養成講座」に対応するカリキュラムをフォーラムとの分担で展開、それを資格講座としたり、あるいは、キープ協会におけるインターンシップを単位として認定したりするなど、多様な具体的展開を検討中である。さらには、上記二つの環境教育機関と連携し、フィールドワークと座学を分担することも計画している。

授業内容に関しては、そのさらなる検討と改善を継続していく。具体的には、以下のような点に関して重点的に取り組んでいく。

- ・授業内容の適切性の評価
- ・受講学生からのフィードバックとデータ化
- ・総合的な視点からの再検討
- ・外部連携機関による検討と提言

②後期課程について

本研究科が構想するリサーチワークショップ・システムのもうひとつの要となる後期課程教育についていえば、過去2年間の計画の中ではもっとも進捗を見なかった部分として反省をせざるをえない。

当初の構想では、後期課程には独自のリサーチワーク

シヨップ・システムを導入し、博士論文提出に至るプロセスに、前期課程とは異なるカリキュラムを展開する予定であった。後期課程の教育の充実策の一環として、2007年度より後期課程院生の「研究報告会」を実施する運びとなったが、このほかに集中講義方式による「RW 理論研究」といった後期課程専用科目の設定を計画している。

しかしながら、大学運営における財政的な問題等から、十分な単位制カリキュラムを導入するにはいましばらく時間がかかることが予想され、また、どのような内容のカリキュラムとすべきかについても依然として成案を得るに至っていない。今後、特に以下の課題・問題に留意しながら、本課題について研究・調査活動を継続的に実施していく。

- ・単位制を導入する場合、現在の専任教員の講義負担との調整が必要であり、これは前期課程カリキュラムの改編も視野に入れざるを得ない。
- ・後期課程院生による「研究報告会」の充実。
- ・後期課程専用科目「RW 理論研究」の設置準備
- ・プロジェクト型研究の本格導入検討：外部連携によるプロジェクト型研究の機会が徐々に増えつつあり、これを単位制のなかに組み込むことを検討する（現在進行中のプロジェクトとして、山と溪谷社からの依頼による『環境絵本』の制作が進行中である）。

冒頭にも記したが、本研究科では、「学問のための学問」を追求する研究者ではなく、社会的現実と実践に連繋しながらそれを理論化し、そこに形成される社会構想を現実化する能力を持った研究者の育成を目指している。つまり、異なる問題系をつなぎ、そして異なる者同士をつなぐことよってのみ、真の意味において理論と実践をつなぐことのできる「異文化コミュニケーション学」が成立するのである。

上に挙げた諸々の課題・問題の解決を図ることは、取りも直さず、このような理念の具現化に向けて行動することである。そして、延いてはそれが日本における大学院教育の先端的取り組みとなるよう、今後も積極的なプログラム整備・展開を行っていく所存である。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<p>【総合評価】</p> <p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「領域横断性と実践性を備えた研究者を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、種々のリサーチワークショップ（理論と実践を架橋する往還的な思考と考察力の育成を目指す科目形態）は着実に積み上げられ、公開講演会にも積極的に取り組まれ、一定の成果を上げており、博士前期課程の試みとしては波及効果が期待できるが、博士後期課程に関しては、論文作成のプロセス管理など、更なる取組の充実が必要と思われる。</p> <p>教育プログラムの取組プロセスについては、逐次、ホームページ等で広く公開されており、大学院教育の実質化のためのモデルとして十分に貢献している。</p> <p>本教育プログラムを実行する中で、既に個別課題が明確に把握され、それへの対策も具体的に検討されていることから、それらを踏まえながら、今後、自主的・恒常的に本教育プログラムを推進することにより、行動する若手研究者育成の面で大きく発展することが期待される。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従来の履修プロセスを実践リサーチワークショップと理論リサーチワークショップに区分整備し直し、効果的な教育課程を組織しようとする点は優れている。 ・ ホームページ等による情報提供に関して、講演会の概要までも詳細に逐次、公開されており、大いに評価できる。 <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 異文化・環境・言語・通訳翻訳という柱の間を関連づけるための更なる工夫が講じられることが望まれる。 ・ 本教育プログラムの実施段階では手薄であったといわざるを得ない博士後期課程学生の指導体制の具体化、とりわけ学位論文作成のための過程管理への道筋を具体的に構築されることが望まれる。